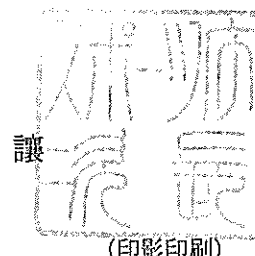


30ス庁第130号
平成30年5月25日

各 都 道 府 県 知 事
各都道府県教育委員会教育長

スポーツ庁次長
今 里



公立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）等
に係る財産処分の承認等について（通知）

公立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）等（以下「補助金等」という。）の交付を受けて取得し、又は効用の増加した財産を補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すこと等（以下「財産処分」という。）を行うに当たっては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第22条の規定により、同法施行令第14条第1項に定める場合を除き、文部科学大臣等の承認（以下「承認」という。）が必要となります。

この承認については、従来「公立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）等に係る財産処分の承認等について」（平成20年7月2日付け20文科ス第511号文部科学省スポーツ・青少年局長通知）により取り扱ってきたところですが、承認手続等の一層の弾力化及び明確化を図るため、平成30年5月25日以降は下記により取り扱うこととしたので通知します。

ついては、このことを貴管下の市区町村及び学校法人に通知し、事務処理に遺漏のないよう配慮願います。

なお、本財産処分を行う場合には、補助金等の趣旨を踏まえ、設置者においては、当該財産処分により学校教育及びスポーツ活動の円滑な実施に支障が生じるものではないことをあらかじめ確認するとともに、地域住民の理解を得るように努められるよう十分配慮願います。

記

1 承認手続

（1）申請手続

適正化法第22条の規定に基づき、地方公共団体が財産処分を行おうとする場合には、別紙様式1-1の「公立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）等に係る

財産処分承認申請書」を文部科学大臣に提出し、承認を得るものとする。また、同規定に基づき、学校法人が財産処分を行おうとする場合には、別紙様式1－2の「私立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）等に係る財産処分承認書」をスポーツ庁長官に提出し、承認を得るものとする。

なお、学校教育の目的で使用している学校施設について、放課後や休日等を利用し、学校教育に支障を及ぼさない範囲において一時的に学校教育以外の用に供するなどの場合には、財産処分には該当せず、手続は不要である。

（2）承認後の変更

承認を得た後、当該財産処分の内容と異なる処分を行おうとする場合、又は当該財産処分の承認に当たり付された条件を満たせなくなった場合には、当該処分の内容に応じ、文部科学大臣又はスポーツ庁長官に対し改めて必要な手続を行うものとする。

ただし、3（2）に規定する納付金（ただし書きを除く。）を国庫に納付した場合は、この限りでない。

（3）経由機関

市区町村（市区町村の組合を含む。）又は学校法人が、本通知により申請書又は報告書を提出しようとする場合には、都道府県教育委員会又は都道府県知事を経由して提出するものとする。

この場合において、都道府県教育委員会又は都道府県知事は意見を付すとともに、別紙様式3又は4の一覧表を作成し、上記申請書又は報告書と併せて提出するものとする。

2 承認とみなす事項（包括承認事項）

1（1）にかかわらず、次の事項に該当する財産処分については、文部科学大臣又はスポーツ庁長官の承認があったものとみなす。

（1）報告事項

次に掲げる財産処分であって、別紙様式2－1の「公立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）等に係る財産処分報告書」を文部科学大臣に提出した場合、又は別紙様式2－2の「私立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）等に係る財産処分報告書」をスポーツ庁長官に提出した場合。

ただし、この報告書において、記載事項の不備など必要な要件が具備されていない場合は、この限りでない。

① 地方公共団体が、国庫補助事業完了後10年以上経過した、建物及び建物以外の工作物並びにこれに付随する建物以外の工作物及び設備（以下「建物等」という。）について行う無償による財産処分

② 別表「報告事項一覧」に掲げる財産処分

③ 国庫補助事業完了後10年未満の、建物等の無償による財産処分で、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）に規定する合併市町村基本計画に基づくもの

（2）交付決定事項

次の事項に該当する財産処分であって、当該建物及び建物以外の工作物の改築事業

に係る交付決定があった場合。

- ① 構造上危険な状態にある建物（以下「危険建物」という。）並びに危険建物に準ずる建物及び建物以外の工作物の取壊し
- ② ①の取壊しに際してやむを得ない、建物以外の工作物の取壊し及び設備の廃棄

（注） 地域再生計画認定

地域再生法（平成17年法律第24号）第5条の規定により、地方公共団体が地域再生計画の認定申請を行い、内閣総理大臣の認定を受けたものは、同法第18条の規定により文部科学大臣の承認を受けたものとみなされ、この承認基準に定める手続を要さない（この場合は、国庫補助事業完了後10年を経過していないものであっても対象とする。）。

3 納付金の取扱い

（1）国庫納付を必要とせずに承認する場合

次の事項のいずれかに該当する財産処分については、納付金の国庫への納付を要さないものとする。

- ① 包括承認事項
- ② 学校法人が、国庫補助事業完了後10年以上経過した建物等について行う無償による財産処分のうち次のいずれかの場合
 - ア 学校法人（私立学校法（昭和24年法律第270号）第64条第4項に規定する法人を含む。）又は社会福祉法人への貸与（期間を限定し、学校施設又は社会福祉施設の用に供する場合に限る。）
 - イ 文部科学省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準第32（1）②及び③に該当する場合
- ③ 国庫補助事業完了後10年以上経過した学校の建物等の有償による財産処分で、下記（2）を適用したならば国庫に納付することとなる補助金相当額以上の額を、当該地方公共団体の設置する学校の施設整備に要する経費に充てることを目的とした基金に積み立て、適切に運用することとしているもの

（注） 当該財産処分の承認申請時に基金が設立されていない場合には、当該財産処分の日から1年以内に基金を設立し、上記補助金相当額以上の額を積み立て、適切に運用すること。

- ④ 耐震補強事業、耐震化事業を実施した建物等の無償による財産処分（補助事業完了直後に取壊しを行うなど、著しく適正を欠くものについては、この限りではない。）
- ⑤ 学校の統廃合により、当該学校の施設としては使用されなくなる建物等のうち、処分制限期間の過半を経過した建物等で、他の用途での活用が全く見込めない建物等の取壊し及び廃棄
- ⑥ その他文部科学大臣が特に認めるもの

（2）国庫納付を条件として承認する場合

上記（1）以外の財産処分の承認に際しては、原則として、処分する部分の残存価額に対する補助金相当額を国庫に納付するものとする。

ただし、期間を限定した貸与にあっては、当該貸与期間における残存価額の減少額に対する補助金相当額を国庫に納付するものとする。

なお、適正な対価でなされる有償による財産処分については、処分する部分の残存価額に対する補助金相当額を上限とし、当該部分の財産処分により発生する収益のうちの補助金相当額を国庫に納付するものとする。

4 担保に供する処分（抵当権の設定）

担保に供する処分については、本来の交付の目的の遂行に影響を及ぼさない限りにおいて承認するものとする。

承認申請に当たっては、財務状況や抵当権設定後の返済計画等、抵当権が実行された場合の国庫への納付が確実に履行できることを証明する資料を提出するものとする。

なお、学校法人が日本私立学校振興・共済事業団に対して補助財産を担保に供する場合は、別紙様式2-2の「私立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）等に係る財産処分報告書」をスポーツ庁長官に提出することで、包括承認事項としてスポーツ庁長官の承認があったものとみなす。

また、抵当権が実行に移された場合であって、このことにより本来の交付の目的の遂行に影響を及ぼすと文部科学大臣又はスポーツ庁長官が認める場合には、適正化法第17条第1項に基づき補助金の交付決定を取り消し、適正化法第18条第1項に基づきその補助金等の返還を命じることとなる。

担当 参事官（地域振興担当）付 施設整備係
電話 03-5253-4111（内線2672）

(別表)

報 告 事 項 一 覧

摘 要 番 号	事 項
1 - (1)	1 災害等により全焼した建物の取壊し等 (1) 災害又は火災により全壊、半壊、流失、全焼又は半焼した建物等の取壊し及び廃棄
1 - (2)	(2) 危険建物及び危険建物に準ずる建物等のうち当該年度の補助申請に関連のない建物等の取壊し（改築する建物等を事前に取り壊すものに限る。）
1 - (3)	(3) 取壊しを条件として他の国庫補助事業の対象となった建物等の取壊し（公立学校に限る。）
1 - (4)	(4) 単独で改築する建物等の取壊し（当該取壊し面積以上の建物等を単独で復旧する場合に限る。）
1 - (5)	(5) (1) から (4) までの取壊しに際してやむを得ない建物以外の工作物の取壊し及び設備の廃棄
	2 同一地方公共団体（学校法人については、この限りではない。）における公共用又は公用に供する施設への転用（営利を目的とし又は利益をあげる場合を除く。）のうち、次の事項に該当するもの
2 - (1)	(1) 国庫補助事業完了後 10 年以上経過した建物等の無償による転用
2 - (2)	(2) 統合又は別敷地移転等により廃校となる学校に係る建物等で、当該統合等について国庫補助を受けたものの無償による転用
2 - (3)	(3) 体育及びスポーツを行うには著しく不適当な建物等で、その改築が国庫補助の対象となった建物等の無償による転用

第 号
平成 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

都道府県知事名
市 町 村 長 名 (記名押印又は署名)

公立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）等に係る
財産処分承認申請書

公立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）等に係る財産処分について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条の規定により、下記のとおり承認して下さるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 処分の内容

学 校 名 (施 設 名)	補 助 年 度	財 産 名	構 造	補 助 面 積	補 助 金 額	処 分 内 容	処 分 予 定 年 月 日	備 考
				m ² ()	千円 ()			

2 経過及び処分の理由

3 添付資料

- (1) 実績報告書及び額の確定書の写し
- (2) 建物配置図
- (3) その他参考資料

4 経由機関

(経由機関の意見)

経由機関名

(注)

- 1 部分には交付を受けた補助金の名称を記入する。
- 2 処分の内容
 - (1) 「学校名（施設名）」欄には、学校体育施設にあっては学校名を、社会体育施設にあっては施設名を記入する。
 - (2) 補助金を受けた施設の一部を処分する場合は、補助面積及び補助金額欄の上段（ ）内に補助の全体を、下段に当該処分に係る部分を記入する。
 - (3) 「処分内容」欄には、財産処分の種類（転用、譲渡、交換、貸付け等）及び処分先などを記入する。
- 3 「経由機関の意見」欄には、経由機関の意見として当該財産処分が適当と認められる理由等を簡潔に記入する。

第 号
平成 年 月 日

スポーツ庁長官 殿

学校法人の長名 (記名押印又は署名)

私立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）等に係る
財産処分承認申請書

私立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）等に係る財産処分について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 22 条の規定により、下記のとおり承認して下さるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 処分の内容

学 校 名 (施 設 名)	補 助 年 度	財 産 名	構 造	補 助 面 積	補 助 金 額	処 分 内 容	処 分 予 定 年 月 日	備 考
				m ² ()	千円 ()			

2 経過及び処分の理由

3 添付資料

- (1) 実績報告書及び額の確定書の写し
- (2) 建物配置図
- (3) その他参考資料

4 経由機関

(経由機関の意見)

経由機関名

(注)

- 1 部分には交付を受けた補助金の名称を記入する。
- 2 処分の内容
 - (1) 補助金を受けた施設の一部を処分する場合は、補助面積及び補助金額欄の上段 () 内に、補助の全体を、下段に当該処分に係る部分を記入する。
 - (2) 「処分内容」欄には、財産処分の種類（転用、譲渡、交換、貸付け等）及び処分先などを記入する。
- 3 「経由機関の意見」欄には、経由機関の意見として当該財産処分が適当と認められる理由等を簡潔に記入する。

第 号
平成 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

都道府県知事名
市 町 村 長 名 (記名押印又は署名)

公立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）等に係る
財産処分報告書

公立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）等に係る財産処分について、下記のとおり財産処分を行いますので、平成 30 年 5 月 25 日付け 30 ス庁第 130 号「公立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）等に係る財産処分の承認等について」により報告します。

記

1 処分の内容

学 校 名 (施設名)	摘 要	補 助 年 度	財 産 名	構 造	補 助 面 積	補 助 金 額	処分内容	処分予定 年 月 日	備 考
					m ² ()	千円 ()			

2 経過及び処分の理由

3 添付資料

- (1) 実績報告書及び額の確定書の写し
- (2) 建物配置図
- (3) その他参考資料

4 経由機関

(経由機関の意見)

経由機関名

(注)

1 部分には交付を受けた補助金の名称を記入する。

2 処分の内容

(1) 「学校名(施設名)」欄には、学校体育施設にあつては学校名を、社会体育施設にあつては施設名を記入する。

(2) 「摘要」欄には、「通知 2 (1) ①」、「通知 2 (1) ③」、又は別表「報告事項一覧」の左欄の摘要番号を記入する。

(3) 補助金を受けた施設の一部を処分する場合は、補助面積及び補助金額欄の上段 () 内に補助の全体を、下段に当該処分に係る部分を記入する。

3 「経由機関の意見」欄には、経由機関の意見として当該財産処分が適当と認められる理由等を簡潔に記入する。

第 号
平成 年 月 日

スポーツ庁長官 殿

学校法人の長名 (記名押印又は署名)

私立学校施設整備費補助金(学校体育諸施設補助)等に係る
財産処分報告書

私立学校施設整備費補助金(学校体育諸施設補助)等に係る財産処分について、下記のとおり財産処分を行いますので、平成30年5月25日付け30ス庁第130号「公立学校施設整備費補助金(学校体育諸施設補助)等に係る財産処分の承認等について」により報告します。

記

1 処分の内容

学 校 名 (施設名)	摘 要	補 助 年 度	財 産 名	構 造	補 助 面 積	補 助 金 額	処 分 内 容	処 分 予 定 年 月 日	備 考
					m ² ()	千円 ()			

2 経過及び処分の理由

3 添付資料

- (1) 実績報告書及び額の確定書の写し
- (2) 建物配置図
- (3) その他参考資料

4 経由機関

(経由機関の意見)

経由機関名

(注)

- 1 部分には交付を受けた補助金の名称を記入する。
- 2 処分の内容
 - (1) 「摘要」欄には、別表「報告事項一覧」の左欄の摘要番号を記入する。日本私立学校振興・共済事業団からの融資に係る担保に供する処分の場合、「通知4」を記入する。
 - (2) 補助金を受けた施設の一部を処分する場合は、補助面積及び補助金額欄の上段()内に補助の全体を、下段に当該処分に係る部分を記入する。
- 3 「経由機関の意見」欄には、経由機関の意見として当該財産処分が適当と認められる理由等を簡潔に記入する。

財 産 処 分 承 認 申 請 一 覧 表

申請書の文書 番号日付	設置者名	学校名 (施設名)	財産名	財産処分の種類	承認申請の内容	処分予定 年月日	都道府県名				承認の内容		
							補助金との関係						
							補助年度	補助金額	補助面積 ㎡	補助金額 千円		処分時期	
								()	㎡	()	千円	年	

- 1 学校名（施設名）欄は、学校体育施設にあっては学校名を、社会体育施設にあっては施設名を記入する。
- 2 承認申請の内容欄については、処分の経過及び理由を記入する。
- 3 補助を受けた施設の一部を処分する場合には、上段（ ）内に補助の全体を、下段に当該処分に係る部分を記入する。
- 4 承認の内容欄は記入しないこと。

財 産 処 分 報 告 一 覧 表

申請書の文書 番号日付	設置者名	学校名 (施設名)	財産名	摘要	報告の内容	処分予定 年月日	都道府県名					県 番	備考	
							補助金との関係							
							補助年度	補助 費	補助 造	補助面積 ㎡	補助金額 千円			処分期間 年
									()	㎡	()	千円		年

- 1 学校名（施設名）欄は、学校体育施設にあつては学校名を、社会体育施設にあつては施設名を記入する。
- 2 摘要欄には、「通知2（1）①」、「通知2（1）③」、又は別表「報告事項一覧」の左欄の摘要番号を記入する。学校法人の日本私立学校振興・共済事業団からの融資に係る担保に供する処分の場合、「通知4」を記入する。
- 3 補助を受けた施設の一部を処分する場合には、上段（ ）内に補助の全体を、下段に当該処分に係る部分を記入する。